



2023年7月28日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ク オ ル テ ッ ク  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 口 友 宏  
(コード番号：9165 東証グロース市場)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 本 部 長 池 田 康 稔  
(TEL. 072-226-7175)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年7月28日に、東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年6月期（2022年7月1日～2023年6月30日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円・%)

項 目	決 算 期	2023年6月期 (予想)		2023年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		3,274	100.0	3.8	2,546	100.0	3,155	100.0
営 業 利 益		305	9.3	△12.4	318	12.5	348	11.0
経 常 利 益		303	9.3	△10.6	318	12.5	339	10.8
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		221	6.8	△32.4	230	9.1	327	10.4
1株当たり当期(四半期) 純 利 益		105円48銭		109円92銭		155円94銭		
1株当たり配当金		37円00銭		—		185,000円00銭 (37円00銭)		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2023年3月1日付で、株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。上記では、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2022年6月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を( )内に記載しております。

## 【業績見通しの策定根拠】

### (1) 全体の見直し

当社は「真理の探究」に対して妥協することなく、技術者としての情熱と客観的なデータの蓄積を大切に、製品の「安全」「環境」「快適性」の向上に取組み、お客様に〈満足〉と〈感動〉を提供し、社会に貢献できる企業を目指しています。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各種制限が緩和されたことから、ウィズコロナの生活スタイルが浸透し、同感染症による経済活動への影響は低減したものと考えられます。一方でウクライナ情勢の長期化、世界的な資源価格の高騰等による経済への影響は未だ収束の動きが見られず、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当期の業績は、売上高 3,274 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益 305 百万円（前期比 12.4%減）、経常利益 303 百万円（前期比 10.6%減）、当期純利益 221 百万円（前期比 32.4%減）を見込んでおります。

### (2) 売上高

当社の事業につきましては、信頼性評価事業、微細加工事業及びその他事業の3つの柱で構成されております。また、これらに加えて研究開発部門を有しており、「パワー半導体とオートモーティブ」をキーワードにしたテーマで研究開発を行っております。

#### (信頼性評価事業)

信頼性評価事業は、技能が備わった人員の数により処理能力が決定する側面が強く、固定比率が高い事業であり、低稼働率となることや顧客の通常の発注に比べられなくなるリスクを避ける必要があることから、適切な受注率が維持できると想定される範囲で人員と設備の増強を計画し、売上計画もこれに沿って策定しています。

尚、当社信頼性評価事業の顧客層は自動車電装部品の中心となる企業群であり、受注動向は業界動向とリンクしていることから、業界成長率をベースとしています。

これに、受注単価・受注件数を KPI として見直しを策定しています。

単価については、検査内容の高度化による高単価化が一部検査において見られるものの、単価自体は作業時間を踏まえて設定しており、作業時間当たりの単価は需要増の現環境下では維持できると判断していること、検査内容の変化による単価の変化よりも稼働率と時間単価が維持できているかの分析が重要となることから、前期実績ベースの単価を適用して見直しを立てています。

受注件数については、適切な受注率が維持できると想定される範囲で受注数量を拡大していく計画としています。この為、年度毎の想定市場成長率を基に人員・設備の確保が可能かを確認し、更に新たな検査項目の追加や人員増強による追加需要への対応力の確保、検査内容による需要動向の強弱等により見込まれる変動を加味して策定しています。

(ターゲット市場ごとの5ヶ年の想定平均成長率)

	信頼性評価	パワーサイクル	故障解析
自動車	10.0%	15.0%	9.0%
産業用機械	8.0%	3.0%	9.0%

別途、営業部署（東日本営業課・中部営業課・西日本営業課）による主要顧客の動向のヒアリングを実施し、主要顧客別の販売見込み（各事業部への直発注分を除く）を作成することで、検証を行っております。上記により、売上高 2,868 百万円（前期比 6.7%増）を見込んでいます。

#### (微細加工事業)

微細加工事業においては、レーザ加工機の稼働にかかる人員は限定的であることから固定比率が低い事業となっており、設備の能力の範囲において顧客ヒアリングを踏まえた営業の見直しに沿って売上予算を策定しています。尚、受注単価については加工時間単価が過去より一定で推移していることから、加工時間数による単価の変化はあるものの、過去実績を据え置くのが合理的であると判断しています。

受注件数については、発注数量の変化が大きいことから、業種別の取引先の発注動向について見直しを策定し、これをもとに個別の営業状況から見通せる受注見通しの積上げを実施して受注計画を策定しています。上記により、売上高 248 百万円（前期比 24.2%減）を見込んでいます。

(その他事業)

その他事業では、遺伝子検査、表面処理加工において主要顧客からの受注が堅調に推移することが見込まれることに加え、機器用備品、消耗品の販売も売上へ寄与すると見込んでおり、売上高 156 百万円（前期比 12.2%増）を見込んでいます。

(3) 営業利益

当社の売上原価は各種試験対応による人件費、設備償却費、外注加工費等より構成されており、販売費及び一般管理費は主に人件費、業務委託費、研究開発費等より構成されております。

人件費は、人員計画に基づいて昇給率等を加味して策定しており、総額で 1,344 百万円（前期比 5.8%増）を見込んでいます。

設備償却費については、設備投資計画に基づいて策定しており、主要設備投資が一段落ついた段階で、減価償却費として総額で 307 百万円（前期比 11.3%減）を見込んでいます。

以上により、当期の営業利益としましては、減収に伴う微細加工事業売上総利益減（前期比 53.8%減）に加え水道光熱費高騰（前期比 38.5%増）の影響を、増収による信頼性評価事業売上総利益増（前期比 4.0%増）及びその他事業売上総利益増（前期比 43.5%増）で挽回し、売上総利益は前期比±0%となるも、人員体制強化に伴う人件費増（前期比 22.3%増）等による販売費及び一般管理費増（前期比 8.0%増）で、305 百万円（前期比 12.4%減）を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外収益については受取利息、受取配当金、受取保険金、補助金収入等、営業外費用については支払利息等を見込んでおります。

上記の結果、当期の経常利益としましては、303 百万円（前期比 10.6%減）を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別利益として固定資産売却益 4 百万円、特別損失として固定資産除却損 1 百万円の計上により、税引前当期純利益は 306 百万円（前期比 30.2%減）を見込んでおります。なお、前期は保険解約返戻金 105 百万円を特別利益に計上しましたが、当該影響を除くと税引前当期純利益は前期比 8.3%減となります。

また、法人税等は、法人住民税均等割に加え、税引前当期純利益想定額をもとに算出された課税所得に実効税率を乗じて算出した金額を計上し、税効果会計についても考慮して算出しております。

上記の結果、当期純利益としましては、221 百万円（前期比 32.4%減）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



## 2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月28日

上場会社名 株式会社クオルテック 上場取引所 東  
 コード番号 9165 URL <https://www.qualtec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 友宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 池田 康稔 TEL 072 (226) 7175  
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年6月期第3四半期の業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,546	—	318	—	318	—	230	—
2022年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	109.92	—
2022年6月期第3四半期	—	—

（注）1. 2022年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	3,304	2,400	72.7
2022年6月期	3,397	2,246	66.1

（参考）自己資本 2023年6月期第3四半期 2,400百万円 2022年6月期 2,246百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	185,000.00	185,000.00
2023年6月期	—	0.00	—		
2023年6月期（予想）				37.00	37.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月1日付で普通株式及びA種種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,274	3.8	305	△12.4	303	△10.6	221	△32.4	105.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	2,100,000株	2022年6月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	一株	2022年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	2,100,000株	2022年6月期3Q	一株

- (注) 1. A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（四半期累計）に含めております。
2. 2023年3月1日付で普通株式及びA種種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。
3. 2022年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
4. A種種類株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、2023年4月3日付で全てのA種種類株式を自己株式として取得し、対価として当該A種種類株主にA種種類株式1株につき普通株式1株を交付しております。当社が取得した当該A種種類株式の全てについては、2023年4月14日開催の取締役会決議により同日付で消却しております。尚、当社は2023年4月27日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款の変更を行い、A種種類株式に関する定款の定めを廃止しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各種制限が緩和されたことから、ウィズコロナの生活スタイルが浸透し、同感染症による経済活動への影響は低減したものと考えられます。一方でウクライナ情勢の長期化、世界的な資源価格の高騰等による経済への影響は未だ収束の動きが見られず、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,546,191千円、営業利益318,687千円、経常利益318,006千円、四半期純利益230,823千円となりました。

尚、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### (信頼性評価事業)

信頼性評価事業では、一部の評価試験において、前事業年度で特需であった試験の受注はほぼ収束しましたが、高難度の分析試験の受注が引き続き好調に推移しました。この結果、売上高2,229,970千円、営業利益670,022千円となりました。

#### (微細加工事業)

微細加工事業では、量産品加工においては引き続き顧客の業界において発生した減産、在庫調整等の影響を受けましたが、試作品加工においては比較的大きな案件の受注がありました。この結果、売上高192,211千円、営業利益25,228千円となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、遺伝子検査において季節要因と考えられる受注の減少が2023年1月頃から見られましたが、表面処理加工において主要顧客からの受注が堅調に推移したことに加え、機器用備品、消耗品の販売も売上に寄与し、売上高124,009千円、営業利益33,596千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,304,374千円となり、前事業年度末に比べ93,418千円減少致しました。流動資産は2,193,449千円となり、前事業年度末に比べ24,228千円減少致しました。これは主に「現金及び預金」135,335千円減少、「売掛金」87,293千円増加、保険料の一括支払への変更に伴う「前払費用」9,474千円増加、「仕掛品」5,596千円増加及び「原材料及び貯蔵品」5,323千円増加によるものであります。固定資産は1,110,925千円となり、前事業年度末に比べ69,190千円減少致しました。これは主に減価償却等に伴う「有形固定資産」63,493千円減少によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は903,568千円となり、前事業年度末に比べ247,279千円減少致しました。流動負債は593,049千円となり、前事業年度末に比べ99,179千円減少致しました。これは主に納付等に伴う「未払法人税等」132,827千円減少、繰上償還に伴う「1年内償還予定の社債」60,000千円減少、「1年内返済予定の長期借入金」50,053千円減少及び「短期借入金」120,000千円増加によるものであります。固定負債は310,519千円となり、前事業年度末に比べ148,099千円減少致しました。これは主に繰上償還に伴う「社債」60,000千円減少、「1年内返済予定の長期借入金」への振替に伴う「長期借入金」49,184千円減少及び支給等に伴う「役員退職慰労引当金」37,056千円減少によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,400,805千円となり、前事業年度末に比べ153,861千円増加致しました。

これは主に「四半期純利益」230,823千円の計上及び剰余金の配当77,700千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示致しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

尚、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。



## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,460,560	1,325,225
受取手形	12,649	16,695
電子記録債権	44,712	39,987
売掛金	558,015	645,308
仕掛品	109,928	115,524
原材料及び貯蔵品	5,310	10,633
未収還付法人税等	—	4,226
その他	27,923	38,093
貸倒引当金	△1,423	△2,245
流動資産合計	2,217,677	2,193,449
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	431,991	400,585
その他	482,683	450,595
有形固定資産合計	914,674	851,181
無形固定資産	21,997	24,105
投資その他の資産	243,443	235,638
固定資産合計	1,180,115	1,110,925
資産合計	3,397,792	3,304,374
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	793	1,422
1年内償還予定の社債	60,000	—
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	80,053	30,000
未払法人税等	146,044	13,216
賞与引当金	16,387	35,997
受注損失引当金	—	15,063
その他	388,950	377,348
流動負債合計	692,228	593,049
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	—
長期借入金	104,184	55,000
退職給付引当金	93,577	102,530
役員退職慰労引当金	44,436	7,380
資産除去債務	94,964	95,355
その他	61,457	50,253
固定負債合計	458,619	310,519
負債合計	1,150,848	903,568
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	774,450	774,450
利益剰余金	1,372,609	1,525,733
株主資本合計	2,247,059	2,400,183
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△115	621
評価・換算差額等合計	△115	621
純資産合計	2,246,944	2,400,805
負債純資産合計	3,397,792	3,304,374

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,546,191
売上原価	1,811,936
売上総利益	734,255
販売費及び一般管理費	415,567
営業利益	318,687
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	100
受取保険金	610
補助金収入	767
その他	295
営業外収益合計	1,777
営業外費用	
支払利息	1,929
その他	529
営業外費用合計	2,458
経常利益	318,006
特別利益	
固定資産売却益	2,716
特別利益合計	2,716
特別損失	
固定資産除却損	1,399
特別損失合計	1,399
税引前四半期純利益	319,323
法人税、住民税及び事業税	68,735
法人税等調整額	19,764
法人税等合計	88,499
四半期純利益	230,823

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。